

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	78,217	流 動 負 債	33,631
現金及び預金	9,738	支払手形	54
受取手形	461	電子記録債権	5,629
売掛金	25,581	買掛金	11,175
商品及び製品	4,046	未払金	9,337
仕掛品	164	未払費用	3,375
材料及び貯蔵品	595	未払法人税等	681
前渡金	1,151	前受金	459
前払費用	176	預り金	285
繰延税金資産	2,126	前受収益	21
関係会社短期貸付金	31,676	役員賞与引当金	225
その他の金	3,068	株式報酬引当金	75
貸倒引当金	△ 569	返品調整引当金	94
		売上値引引当金	46
		ポイント引当金	171
		契約損失引当金	629
		資産除去債務	75
		その他	1,295
		固 定 負 債	896
固 定 資 産	25,430	退職給付引当金	235
有 形 固 定 資 産	17,879	再評価に係る繰延税金負債	348
建築物	4,717	資産除去債務	161
構築物	90	その他	151
機械及び装置	313	負 債 合 計	34,528
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	5,065	株 主 資 本	75,310
土地	6,466	資 本 金	10,000
建設仮勘定	1,225	資 本 剰 余 金	2,500
無 形 固 定 資 産	2,370	資本準備金	2,500
ソフトウェア	2,327	その他資本剰余金	0
その他	43	利 益 剰 余 金	62,810
投資その他の資産	5,180	その他利益剰余金	62,810
投資有価証券	500	固定資産圧縮積立金	143
関係会社株式	1,695	別途積立金	28,193
出資金	49	繰越利益剰余金	34,473
繰延税金資産	2,539	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 6,190
その他	398	その他有価証券評価差額金	1
貸倒引当金	△ 3	繰延ヘッジ損益	△ 48
		土地再評価差額金	△ 6,143
		純 資 産 合 計	69,119
資 産 合 計	103,648	負 債 及 び 純 資 産 合 計	103,648

損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		144,900
売上原価		85,944
売上総利益		58,955
販売費及び一般管理費		48,207
営業利益		10,748
営業外収益		
受取利息	21	
受取配当金	58	
貸貸料収入	227	
為替差益	40	
業務受託料収入	78	
受取手数料	124	
雑収入	121	672
営業外費用		
貸与資産経費	53	
デリバティブ評価損	753	
貸倒引当金繰入額	71	
雑損	18	896
経常利益		10,524
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別損失		
固定資産除却損	180	
固定資産売却損	21	
減損損失	681	
建物解体費用	93	
土壌汚染処理損失	17	995
税引前当期純利益		9,533
法人税、住民税及び事業税	3,571	
法人税等調整額	△ 427	3,143
当期純利益		6,390

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) そ の 他 有 価 証 券
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建 物 …………… 3 ～ 50 年
工具、器具及び備品 …………… 2 ～ 20 年
- (2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用分) … 1 ～ 5 年

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 株 式 報 酬 引 当 金 …………… 取締役に対する株式報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 返 品 調 整 引 当 金 …………… 当事業年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績率等により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (5) 売 上 値 引 引 当 金 …………… 当事業年度末後の売上値引に備えるため、過去の売上値引実績等により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (6) ポ イ ン ト 引 当 金 …………… 当事業年度末後の顧客に付与したポイントの使用(売上値引)に備えるため、過去のポイント使用実績により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (7) 契 約 損 失 引 当 金 …………… 当事業年度末後の契約履行に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もった損失の見込額を計上しております。

- (8)退職給付引当金 ……………従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 ……………繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 ……………為替予約及び通貨オプション
 ヘッジ対象 ……………外貨建債務及び予定取引
- (3)ヘッジ方針 ……………事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 ……………ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1)消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2)連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務
- | | |
|----------------|-----------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 221 百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 3,976 百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|------------|
| | 80,276 百万円 |
|--|------------|

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を実施した年月日 …………… 2002年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △886百万円

4. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(株)石森プロ 67百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	434百万円
仕	入	高	5,670百万円
販売費及び一般管理費			2,731百万円
営業取引以外の取引高			376百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	98,958,764株
------	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月12日 (定時株主総会)	普通株式	1,484	15.00	2017年3月31日	2017年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

金銭による配当

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2018年6月14日 (定時株主総会)	普通株式	3,315	33.50	利益剰余金	2018年3月31日	2018年6月15日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額及び退職給付引当金であり、評価性引当額 1,027 百万円を差し引いて計上しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、投資有価証券であります。

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が 2,121 百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び、親会社(株)バンダイナムコホールディングスとの間で導入したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に限定し、資金調達についてはCMSによる方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日別管理及び与信管理を行い、主要取引先の信用情報を1年に一度以上更新することとしております。関係会社短期貸付金に係る信用リスクは、貸付先の財務状況等を定期的に把握しており、リスク低減を図っております。

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払法人税等はそのほとんどが1年以内の支払期日であり、取引先別に残高管理を行っております。

なお、デリバティブ取引は社内権限規程に基づき運用されており、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(注)	時 価(注)	差 額
(1) 現金及び預金	9,738	9,738	—
(2) 受取手形	461	461	—
(3) 売掛金	25,581	25,581	—
(4) 関係会社短期貸付金	31,676		
貸倒引当金	△470		
	31,206	31,206	—
(5) 支払手形	(54)	(54)	—
(6) 電子記録債務	(5,629)	(5,629)	—
(7) 買掛金	(11,175)	(11,175)	—
(8) 未払金	(9,337)	(9,337)	—
(9) 未払法人税等	(681)	(681)	—
(10) デリバティブ取引	(812)	(812)	—

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金のうち、CMSによるものはその特性により返済期限を設けておらず、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。その他の関係会社短期貸付金については、主として貸倒懸念債権であり、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形、(6) 電子記録債務、(7) 買掛金、(8) 未払金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。但し、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は当該債務の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	500
関係会社株式	1,695
出資金	49

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等に関する事項には含めておりません。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接 100	経営管理 役員の兼任あり 連結納税	短期資金の貸付・回収(注)1 利息の受取 連結納税に伴う支払	27,797 (注)2 8 2,308	関係会社短期貸付金 未払金	29,726 2,602

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付金としております。

2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	㈱シー・シー・ピー	所有 直接 100	資金援助 役員の兼任あり	短期資金の貸付 (注) 1	400	関係会社短期 貸付金 (注) 2	1,600
				利息の受取	10	その他 流動資産	4

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. ㈱シー・シー・ピーへの短期貸付金に対して 470 百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	BANDAI NAMCO ASIA CO., LTD	なし	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の売上	4,973	売掛金	1,198
				玩具等の仕入	16,269	買掛金	1,511
				金型の購入	2,630	未払金	154

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 698円 47銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 64円 58銭 |